

平成19年度

流通システム標準化事業

# 平成18年度の事業成果と 平成19年度の実施方針について

商品マスタ同期化【GDS】

流通ビジネスメッセージ標準

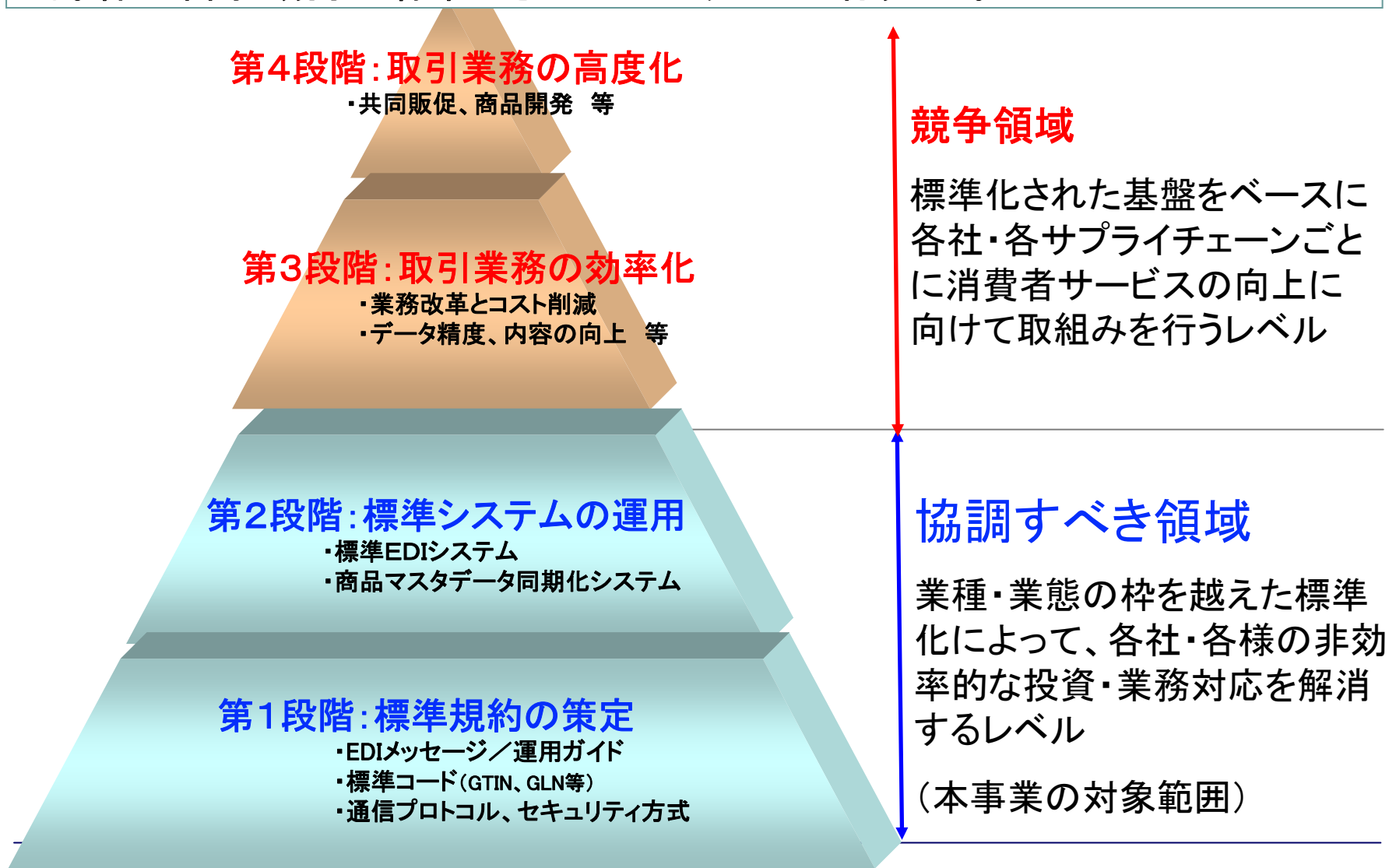
ともに  
H19年4月  
から  
実用化！

まずはスーパー業界におけるグロッサリ商材でスタート！  
順次商材、業態を拡大！

製配販の皆さん、ITベンダーの皆さん  
この仕組みの導入の検討を始めてください。

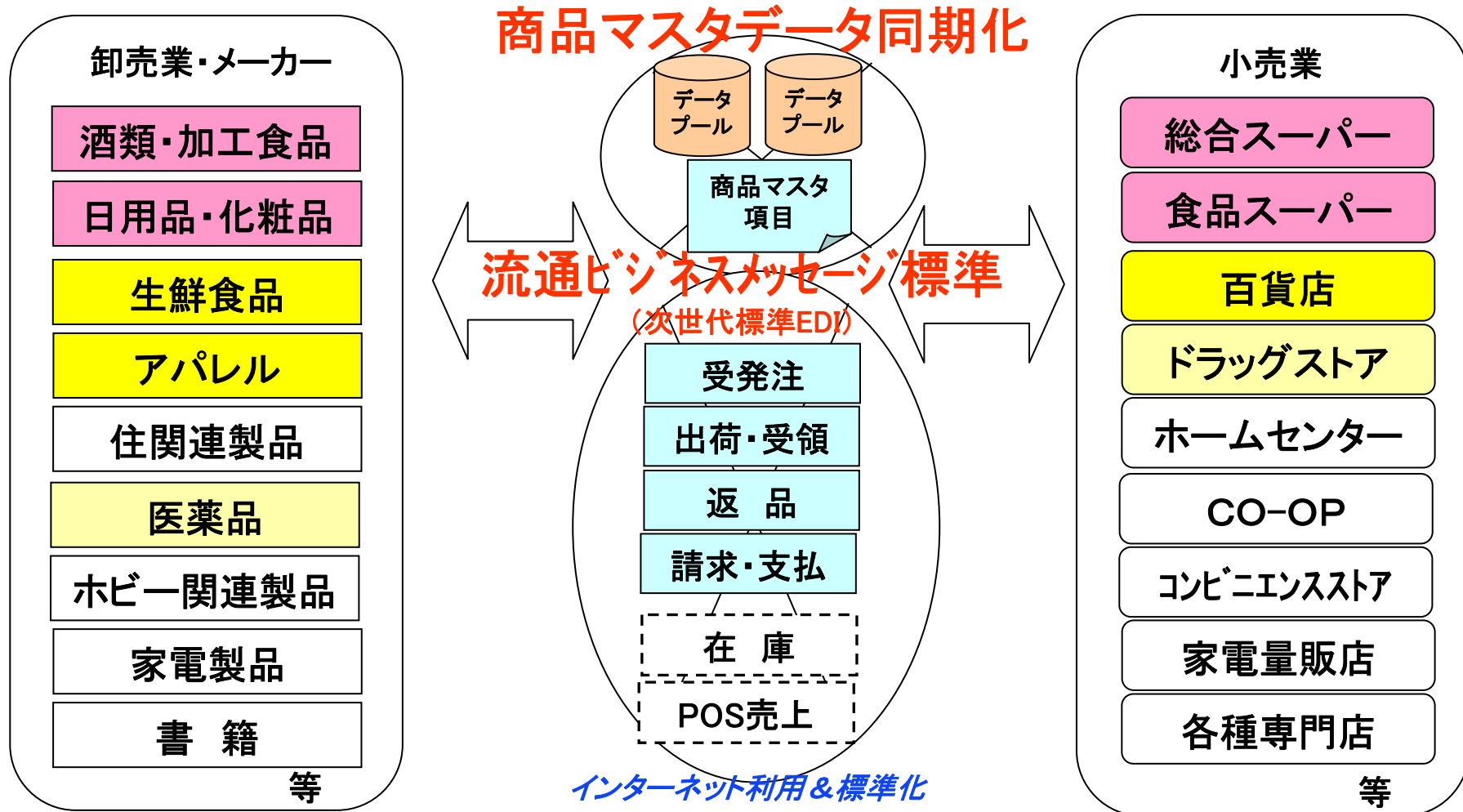
- 
1. 流通システム標準化事業とは
  2. 平成18年度事業の成果
  3. 平成19年度 of 取組み方針

本事業では企業間システム構築に当たって協調すべき部分の標準化を検討している。各企業間の競争は標準化されたインフラの上で行うべき。



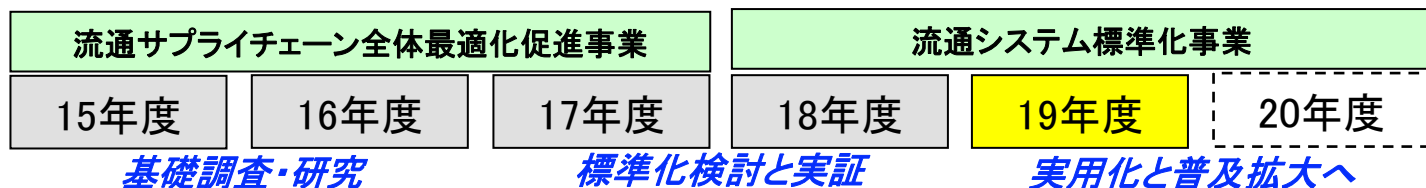
# 標準化は業種・業態を越えて

流通業界の業種・業態の複合化が進展している今日、標準化の効果を高めるには、業種・業態を越えた多くの業界の参加が必要である。



# 事業の実施経緯

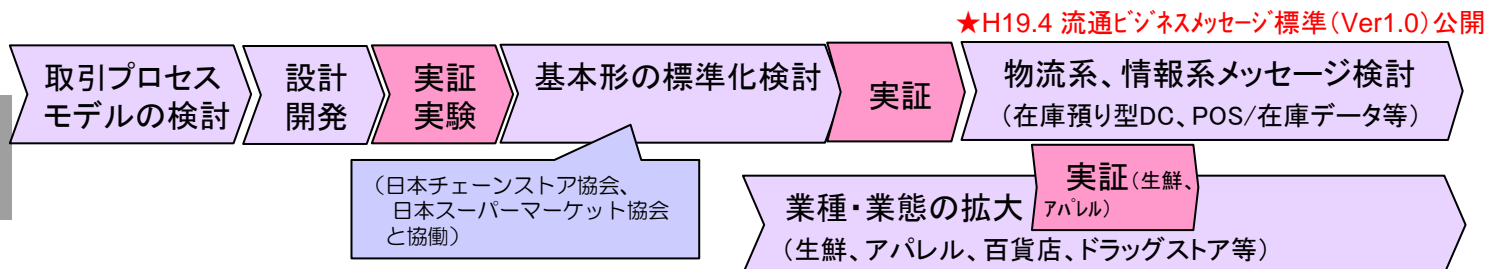
事業は平成15年度～17年度の流通SCM事業の成果を実運用化し、その対象範囲を拡大することを目的に、18年度からの3カ年計画で実施している。



## 商品マスタ データ同期化

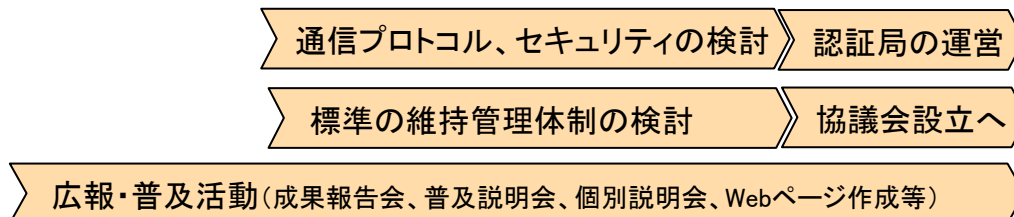


## 次世代標準 EDIシステム



## 共通のテーマ

用語注: GDS (Global Data Synchronization)  
 NR (National Registry)  
 GCI (Global Commerce Initiative)



- 
1. 流通システム標準化事業とは
  2. 平成18年度事業の成果
  3. 平成19年度 of 取組み方針

# 1 8年度の主な実施内容

## ■次世代標準EDIの実用化

- ・次世代EDIメッセージ標準化作業⇒XMLスキーマ開発  
⇒共同実証⇒**流通ビジネスメッセージ標準(Ver1.0)**の公開(平成19年4月)
- ・次世代標準EDIメッセージ利用業種・業態の拡大検討  
(スーパーにおける生鮮とアパレル取引、百貨店におけるアパレルと婦人靴)

## ■商品マスタデータ同期化システム(GDS)の実用化

- ・ナショナルレジストリの構築
- ・GDS実用化実証

## ■共通インフラの検討

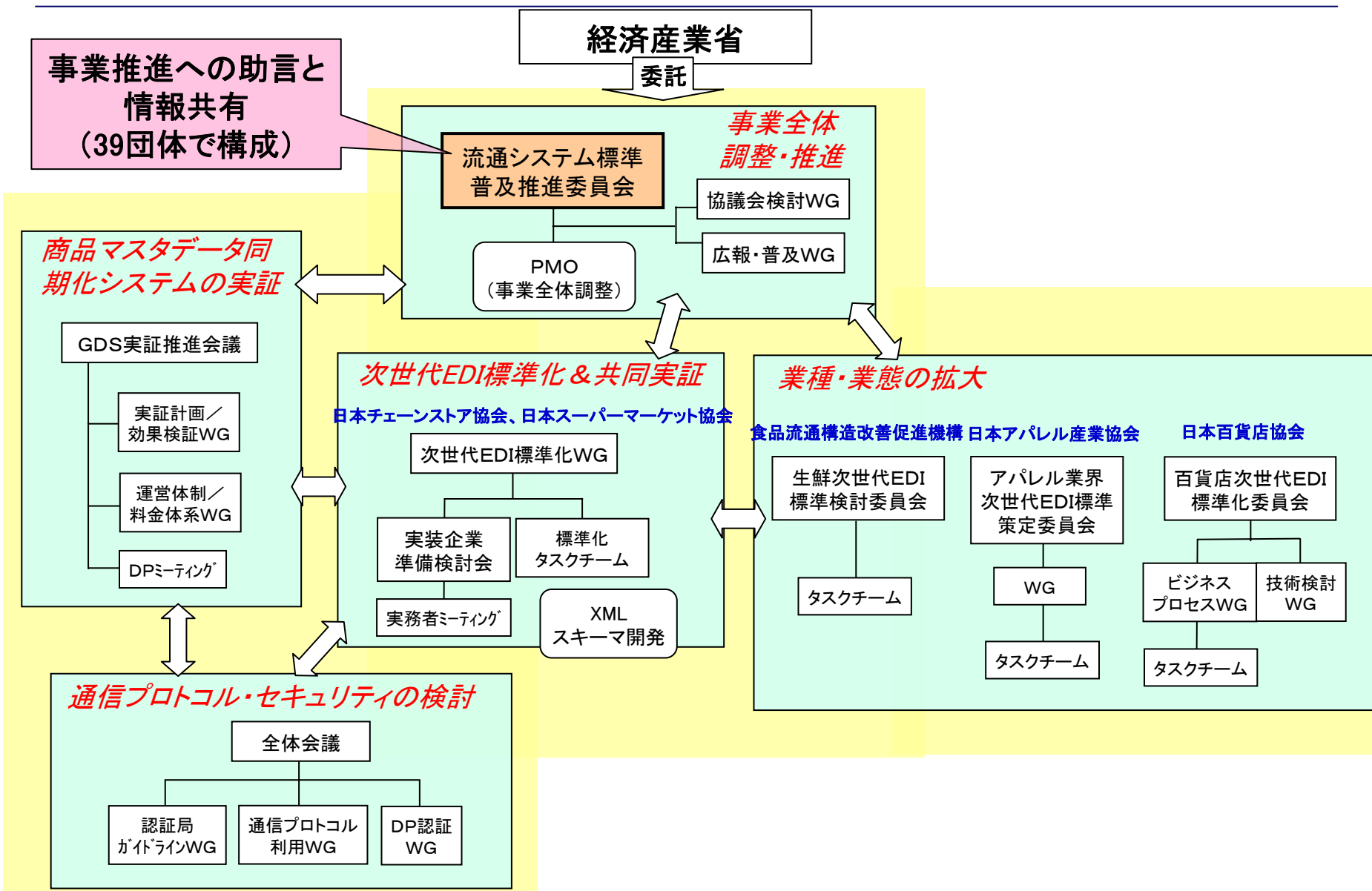
- ・インターネット利用時の通信プロトコルとセキュリティ対策

## ■標準の維持管理のあり方の検討

- ・標準化の意義、協議会(仮称)設立の目的・機能・体制の考え方

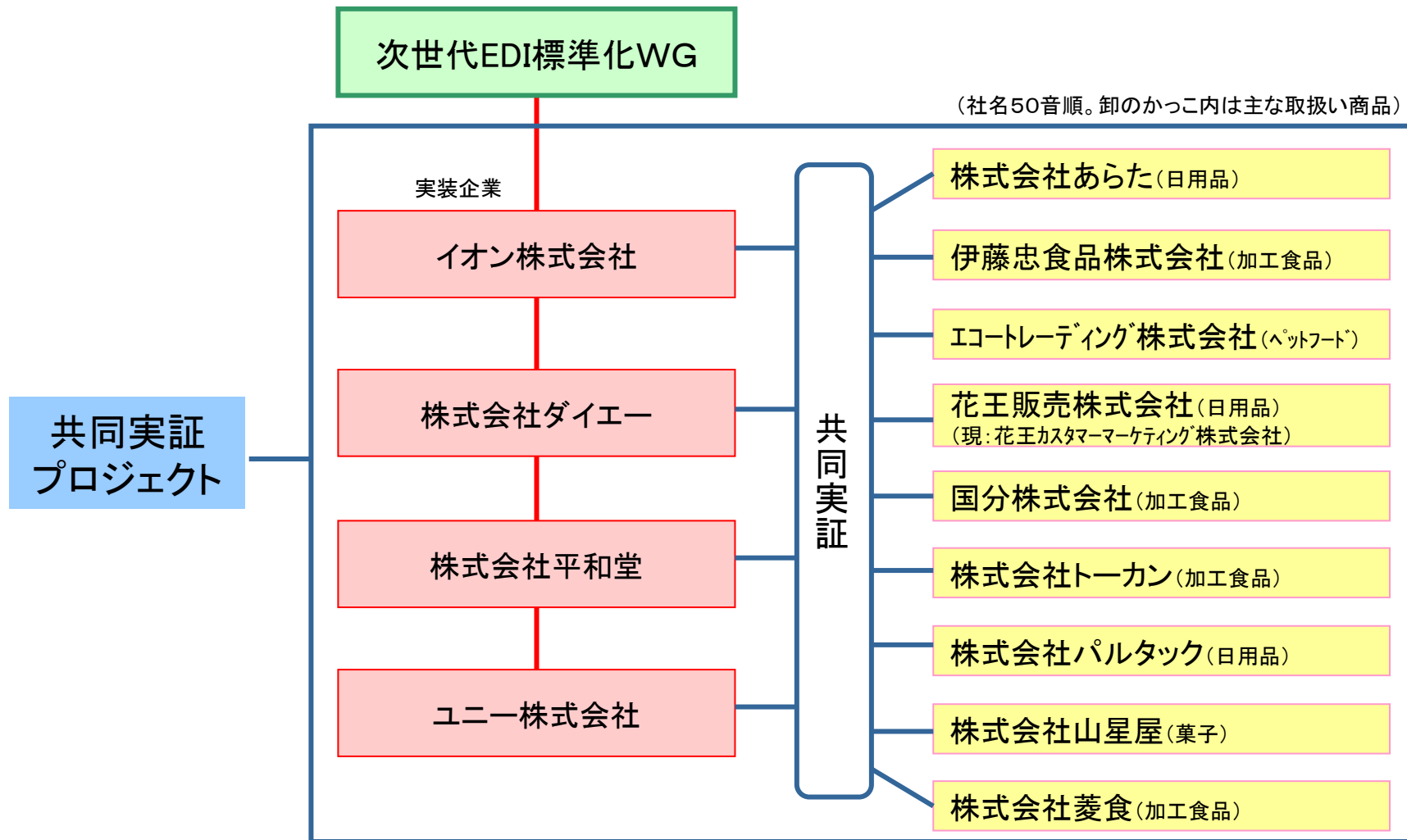


# 18年度の検討体制



# 実用化に向けた18年度EDI共同実証

下記の企業が参加して標準メッセージの案を実際の取引で使用し、その実用性の検証と期待効果測定を行う「共同実証」を行った。



# ED I 共同実証における全体評価

1

個別プログラムの削減

今回の標準化対象の業務では**個別対応ゼロ**  
(例、個別対応PG本数は50分の1以下に削減可能)

取引先追加時の負荷軽減

各種ガイドラインの整備により**作業効率が向上**

2

通信時間の削減

全体スループット **94%** 削減

物流業務の効率化

出荷業務の早期取り掛かりによる余裕時間  
⇒**物流業務の精度向上**

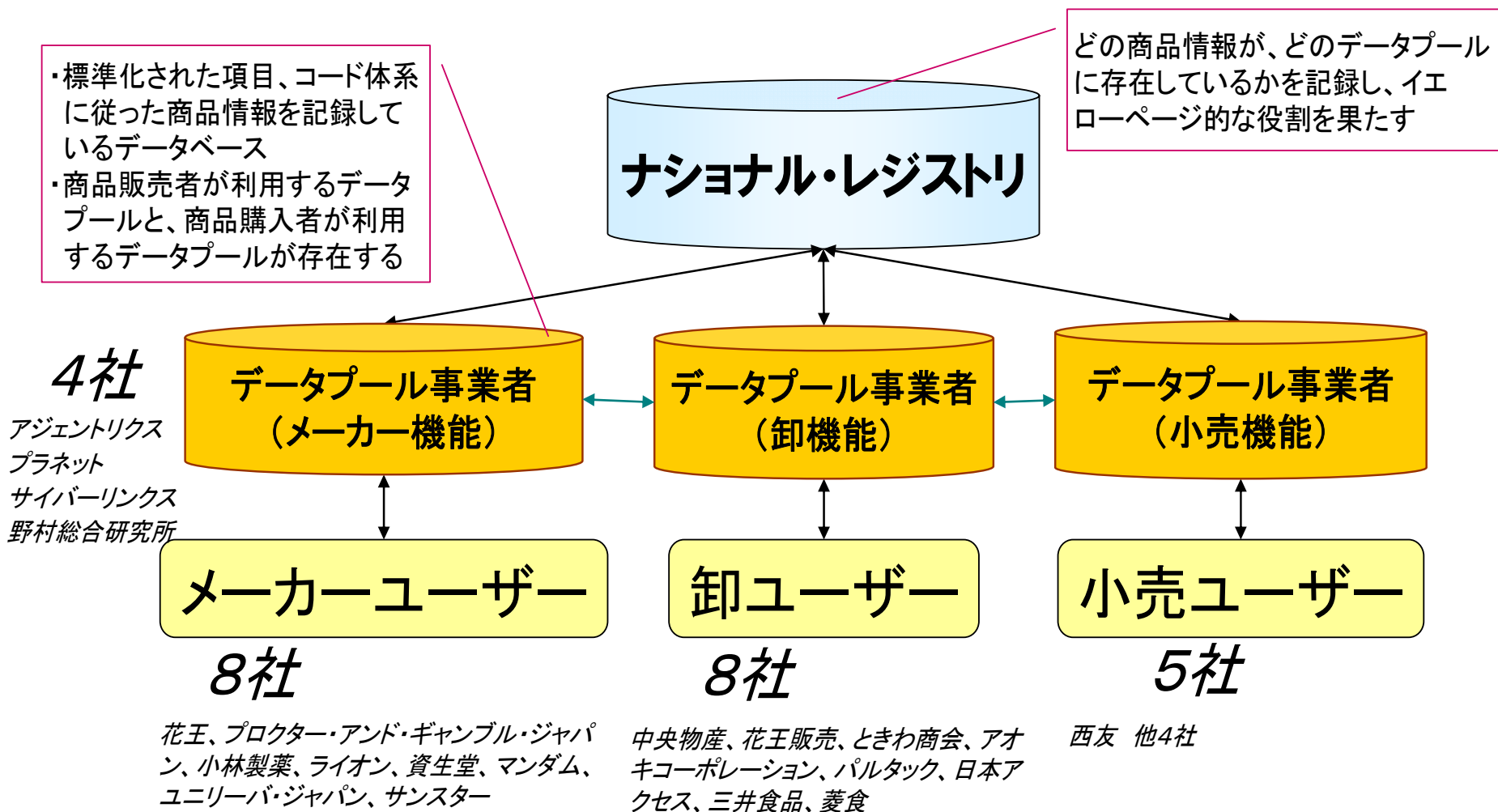
3

伝票レスの効果

グロサリにおける伝票レス枚数は  
**小売4社平均1,172,965枚/月が可能**

**流通ビジネスメッセージ標準の実運用性と有効性を確認**

# 18年度商品マスタデータ同期化（GDS）実証



## ◆業務運用可能性に関する評価

- 業務プロセスとして実用に耐えうることが確認された（ヒアリング結果）。

## ◆技術評価

- グローバル仕様との若干の乖離など、いくつかの課題はあるが、日本で実運用するには十分な技術レベルが実現できていることが確認された。

## ◆期待される経済効果

### ◆コスト削減に関する経済効果

- ✳ 商品マスタ情報登録業務負荷の軽減による作業時間（人件費）削減
- ✳ 商品マスタ情報の授受に関するペーパーレス促進
- ✳ 情報の転記ミスなどに起因するエラー対応時間の削減による作業時間（人件費）のさらなる削減

### ◆付加価値創出に関する経済効果（小売視点）

- ✳ 商品マスタ情報入手時期が早まることによる販売機会損失削減（＝売上げ増加）
- ✳ 商品調達の選択肢が拡大することによる消費者満足度向上（＝売上げ増加）

# 1 8年度事業の成果物（EDI関係）

## 【EDI標準規約】

### ■ 流通ビジネスメッセージ標準(Ver.1.0)

ターンアラウンド型業務プロセス6業務(発注、出荷、受領、返品、請求、支払)のEDI標準メッセージ集。

### ■ XMLスキーマ(Ver.1.0)

流通ビジネスメッセージ標準(Ver.1.0)で定義されたメッセージに基づき開発したXMLスキーマ。

## 【利用ガイドライン】

### ■ 導入ガイドライン

流通ビジネスメッセージ標準(Ver.1.0)を自社に導入しようとする企業の担当者向けに準備すべき内容や手順等を説明する資料。

### ■ 運用ガイドライン

流通ビジネスメッセージ標準(Ver.1.0)で定義されている各メッセージ及びデータ項目の内容を深く理解し、現行システムからの移行や新規システムの開発を行う際の解説資料。

### ■ 通信プロトコル利用ガイドライン

流通ビジネスメッセージ標準をインターネットを利用して送受信する際に必要となる通信プロトコルやセキュリティに関する標準仕様やパラメータ設定の推奨値を説明する資料。

### ■ XMLテクニカルガイドライン

XMLスキーマ(Ver.1.0)を直接取扱うアプリケーションの設計及び開発を行うためのメッセージ構造などを詳細に説明する資料。

上記資料は(財)流通システム開発センターのホームページ内の「経済産業省流通システム標準化事業」サイトに掲載。

# 1 8年度事業の成果物（その他）

## 【EDI共同実証】

### ■ 共同実証の成果について

今後のEDI普及促進のために、EDIの導入効果を定量的・定性的に評価した資料。

### ■ 共通確認シート、マッピングシート

導入企業間での導入の前提となる事項を記入する共通確認シートと、既存EDIのデータ項目と流通ビジネスメッセージ標準(Ver.1.0)のデータ項目の対比関係を記入するマッピングシート。

## 【商品マスタデータ同期化】

### ■ ナショナルレジストリシステム設計書

商品マスタデータ同期化実証に向けて構築した、ナショナルレジストリのシステム設計書。

### ■ 商品マスタデータ同期化実証報告書

18年度に実施した、商品マスタデータ同期化の実証結果報告書。

## 【広報・普及】

### ■ 説明会テキスト

全国主要8都市で実施した普及説明会、並びに東京、大阪で開催した18年度成果報告会テキスト。

### ■ 概説 流通SCM

本事業の目標である、流通サプライチェーンの全体最適化(流通SCM)について分かりやすく解説するとともに、マスタデータ同期化と次世代EDIの必要性を説明した一般向けの資料。

上記資料は(財)流通システム開発センターのホームページ内の「経済産業省流通システム標準化事業」サイトに掲載。

## ■標準EDIが本番稼働。導入企業拡大へ

- 18年度の共同実証に参加した企業が4月中旬より順次本番稼働へ。
- 共同実証に参加しなかった小売業においても7月以降「流通ビジネスメッセージ標準」を使用したEDIシステムへの移行が徐々に開始されている。
- なお、流通システム開発センターのホームページで案内している、XMLスキーマの入手を希望した企業は89社で、内訳は下記のとおり。（平成19年8月16日現在）
  - ・IT関係企業:65社
  - ・卸売業:10社
  - ・メーカー:8社
  - ・小売業:4社
  - ・その他:2社

## ■商品マスタデータ同期化が実稼働

- 4月から日用品・化粧品分野で実稼働。18年度実証に参加した日用品企業の多くが実用段階へ
  - ※ DP事業者:プラネット、アジェントリクス、野村総合研究所
- 本年度中を目処に酒類・加工食品分野が標準商品マスタ項目対応を準備中。  
現在、アレルギー情報等の「品質項目」について集中的に検討中。



## ■標準通信プロトコルのサービスが続々誕生

- 18年度の共同実証で発生した問題等を含め、相互接続性を確保するためのパラメータセット内容や接続時の留意点などを「通信プロトコル・セキュリティガイドライン」としてまとめ、経産省委託事業のサイトで公開中。
- 今回の流通ビジネスメッセージ標準をサポートする標準通信プロトコル（下記）のサービスを行う製品が続々と発表されている。
  - ・サーバーサーバ間: ebXML MS、AS2（6社）
  - ・サーバークライアント間: SOAP RPC（4社）

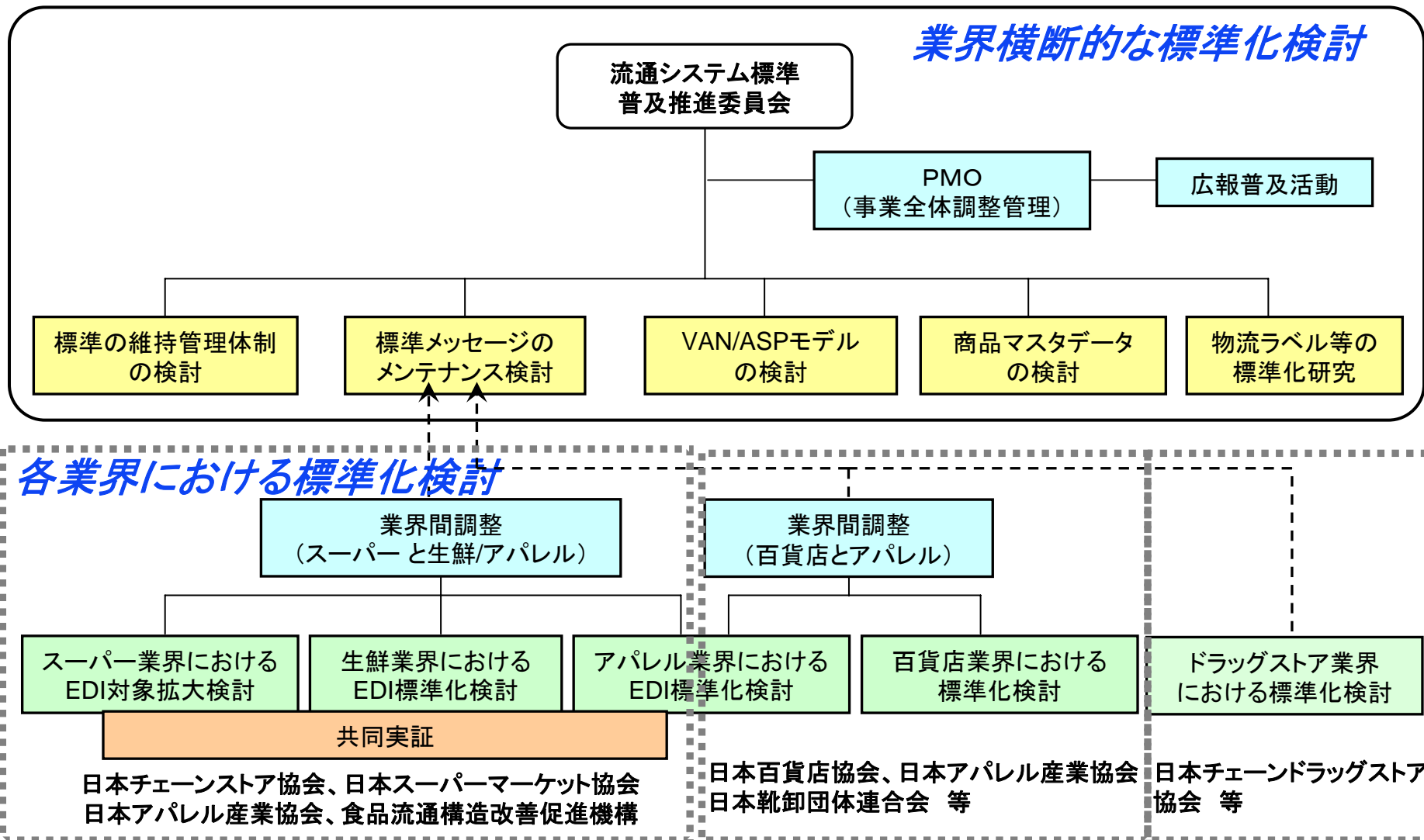
## ■セキュリティ確保のための認証局サービスが稼働

- 18年度にとりまとめたガイドラインに沿って、民間企業による認証局サービスが本年10月頃よりサービス開始される予定
- サービス内容及び価格は、認証局サービスを行う企業に委ねられている。
- 基本的なサービスは、サーバ向けの証明書（サーバ証明書、クライアント証明書、メッセージ署名のセット）とクライアント向け証明書（クライアント証明書のみ）で、証明書の有効期間は3年前後となる予定

1. 流通システム標準化事業とは
2. 平成18年度事業の成果
3. 平成19年度 of 取組み方針

# 19年度の事業テーマ

19年度は、業界横断的なテーマと各業界の検討テーマを分離し、それぞれが機能分担する体制で推進



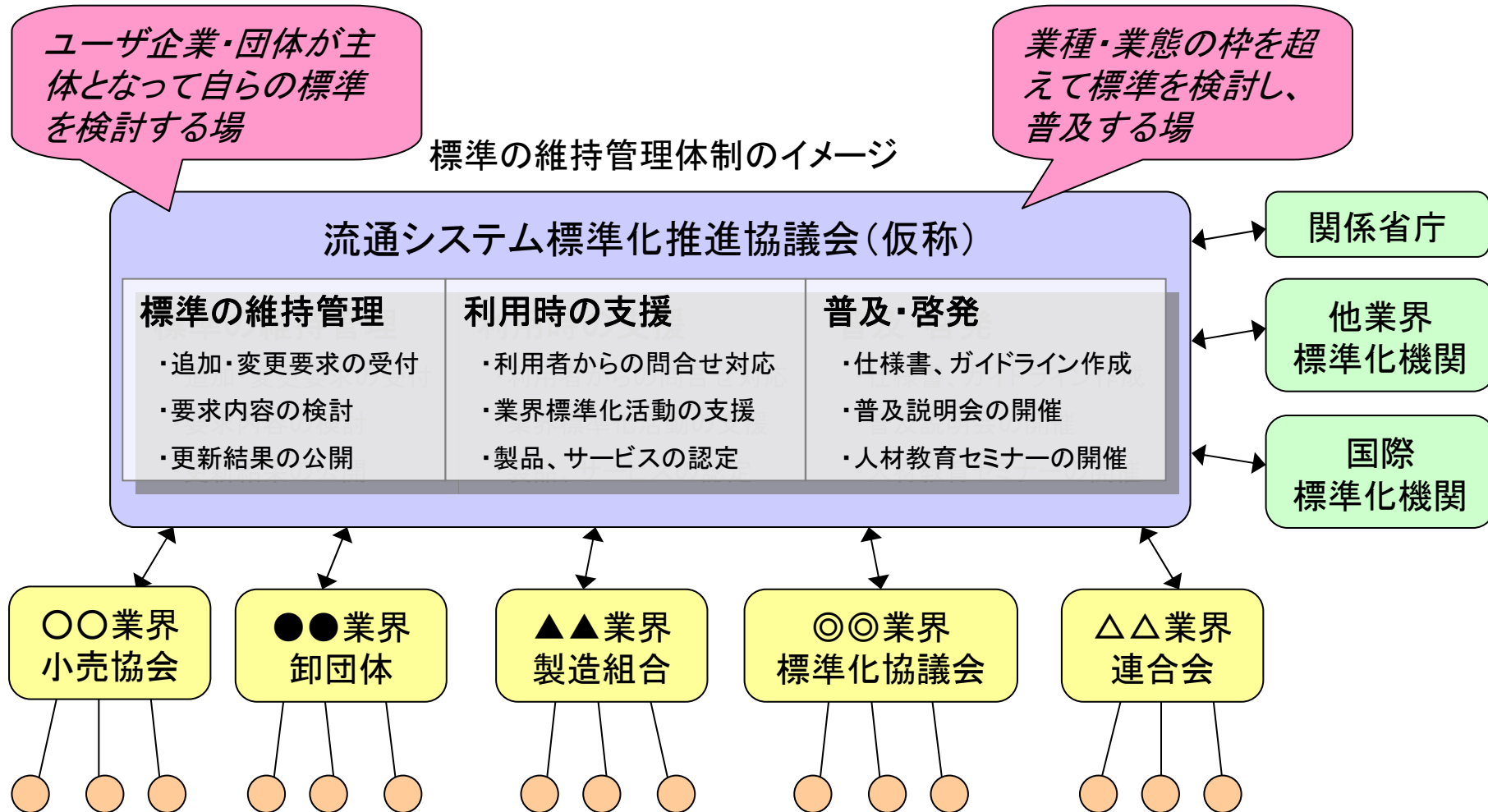
# 流通システム標準普及推進委員会

本事業の進め方に対する助言を受けるとともに、事業全体の進捗の情報共有を図る。製配販の関係業界団体42団体の事務局代表者で構成。（18年度の39団体に加えて医薬品関係の3団体が新規参加）

【小売業団体】 14団体	【卸売業団体】 10団体	【製造業団体】 12団体
全国医薬品小売商業組合連合会	全国菓子卸商業組合連合会	(財)家電製品協会
(社)全国スーパーマーケット協会	全国化粧品日用品卸連合会	(財)食品産業センター
(社)全日本薬種商協会	全国酒類卸売業協同組合	(財)生活用品振興センター
日本小売業協会	(社)全国中央市場水産卸協会	全日本菓子協会
日本スーパーマーケット協会	(社)全国中央市場青果卸売協会	(社)全日本文具協会
日本生活協同組合連合会	(社)日本医薬品卸業連合会	(社)日本アパレル産業協会
(社)日本セルフ・サービス協会	(社)日本外食品卸協会	(社)日本玩具協会
(社)日本専門店協会	(社)日本加工食品卸協会	日本化粧品工業連合会
日本チェーンストア協会	日本ジェネリック医薬品販社協会	(社)日本スポーツ用品工業協会
日本チェーンドラッグストア協会	日本文紙事務器卸業団体連合会	日本石鹼洗剤工業会
日本百貨店協会		日本大衆薬工業協会
(社)日本フードサービス協会		(社)日本レコード協会
(社)日本フランチャイズチェーン協会		
(社)日本ボランタリー・チェーン協会		
【製配販を網羅する団体】 6団体		
(財)食品流通構造改善促進機構	日本医療機器産業連合会	(財)日本食肉流通センター
全日本履物団体協議会	日本出版インフラセンター	(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会

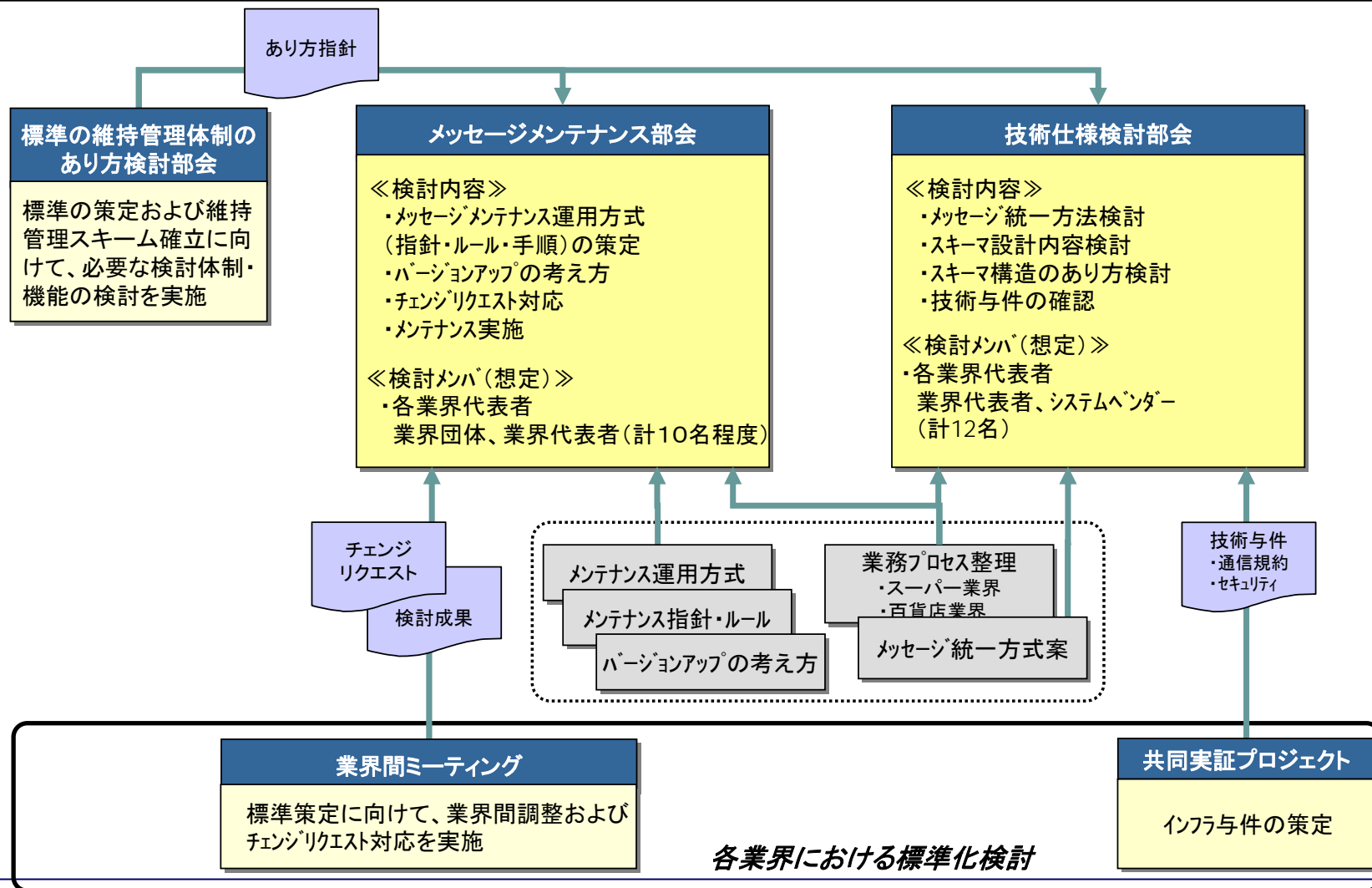
# 標準の維持管理体制の検討

経産省事業が終了する再来年度以降、標準の維持管理と広報・普及活動を担う民間企業主体の自主的な維持管理体制について、果たすべき機能、組織のあり方、収支計画等に関する具体的な検討を行う。



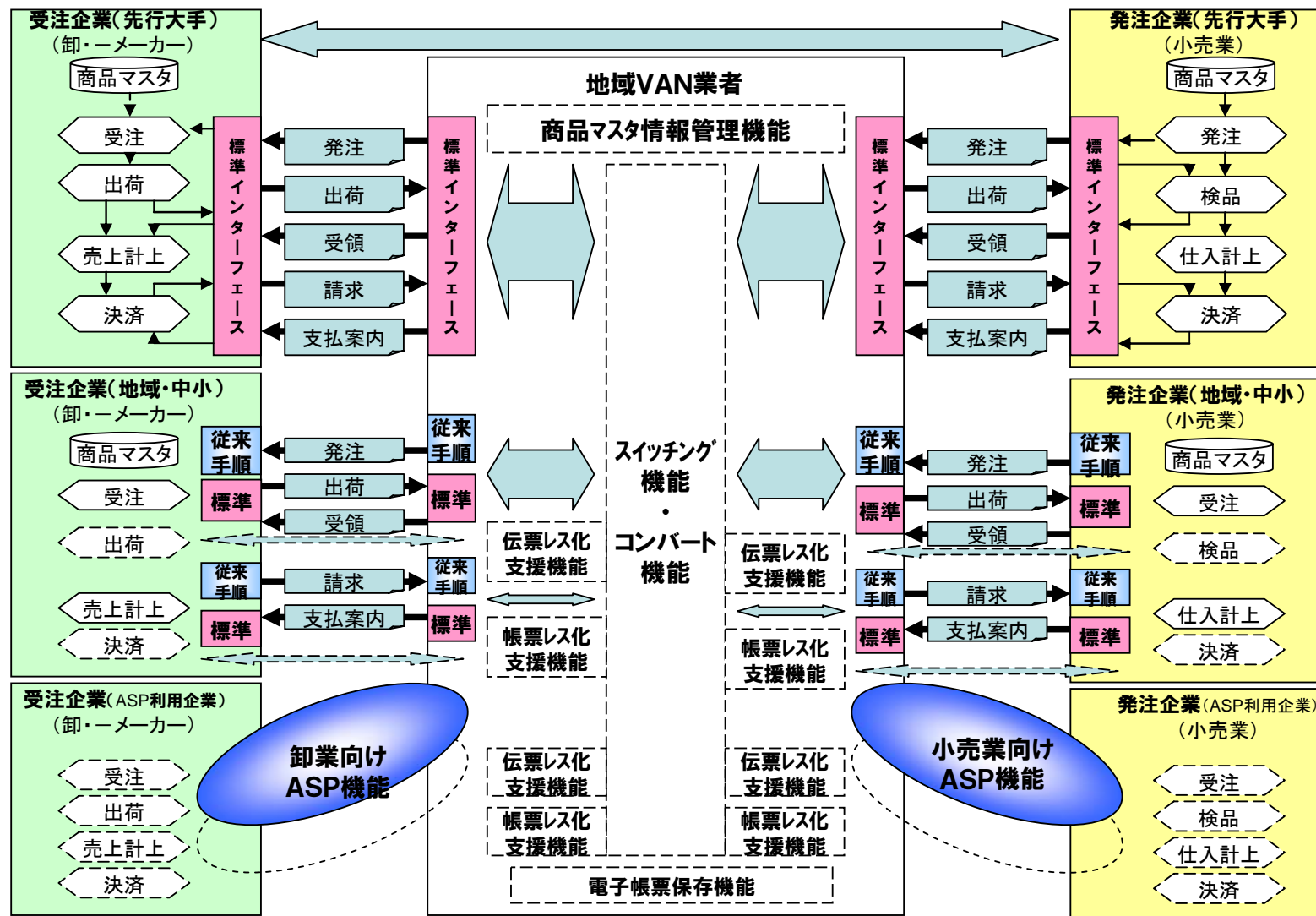
# 標準メッセージのメンテナンス検討

EDI標準メッセージ「流通ビジネスメッセージ標準（Ver1.0）」は、スーパー業界の基本的な取引を対象に制定されたが、今後、利用する業界が拡大するにつれて、メッセージ種やデータ項目の追加が必要になった場合、追加の手順や方法、公開の仕方等についてのルールを検討する。



# VAN/ASPモデルの検討

中小流通業者が「流通ビジネスメッセージ標準」を導入する際の課題を明らかにするとともに、地域VANを経由した開発と実証を行うことにより、中小企業向けVAN/ASPのモデル作りを行う。

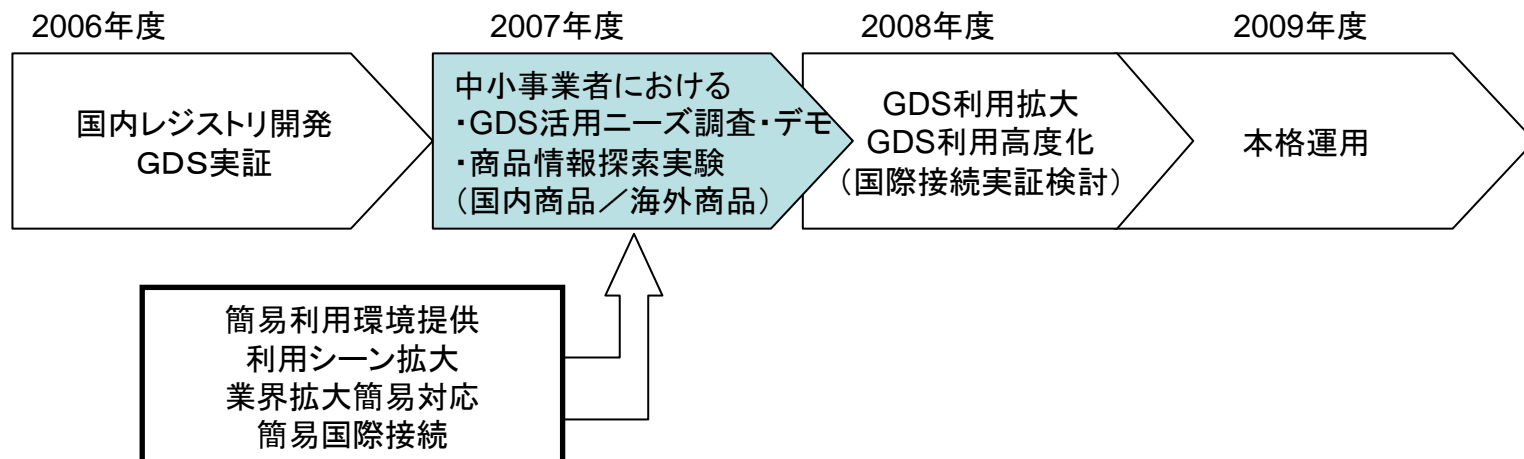


# 商品マスタデータの検討

18年度に開発したナショナル・レジストリを經由して国内／海外の商品情報を探索入手し、中小事業者にとってこれらの情報がどの程度活用可能かを調査するとともに、中小企業にとっても利用し易い環境作りという視点から、具体的なマスターデータの取得・活用プロセスを示すことにより、中小企業におけるGDS本格利用へ向けた要件整理を行う。

## GDS活用高度化ニーズ検証実験

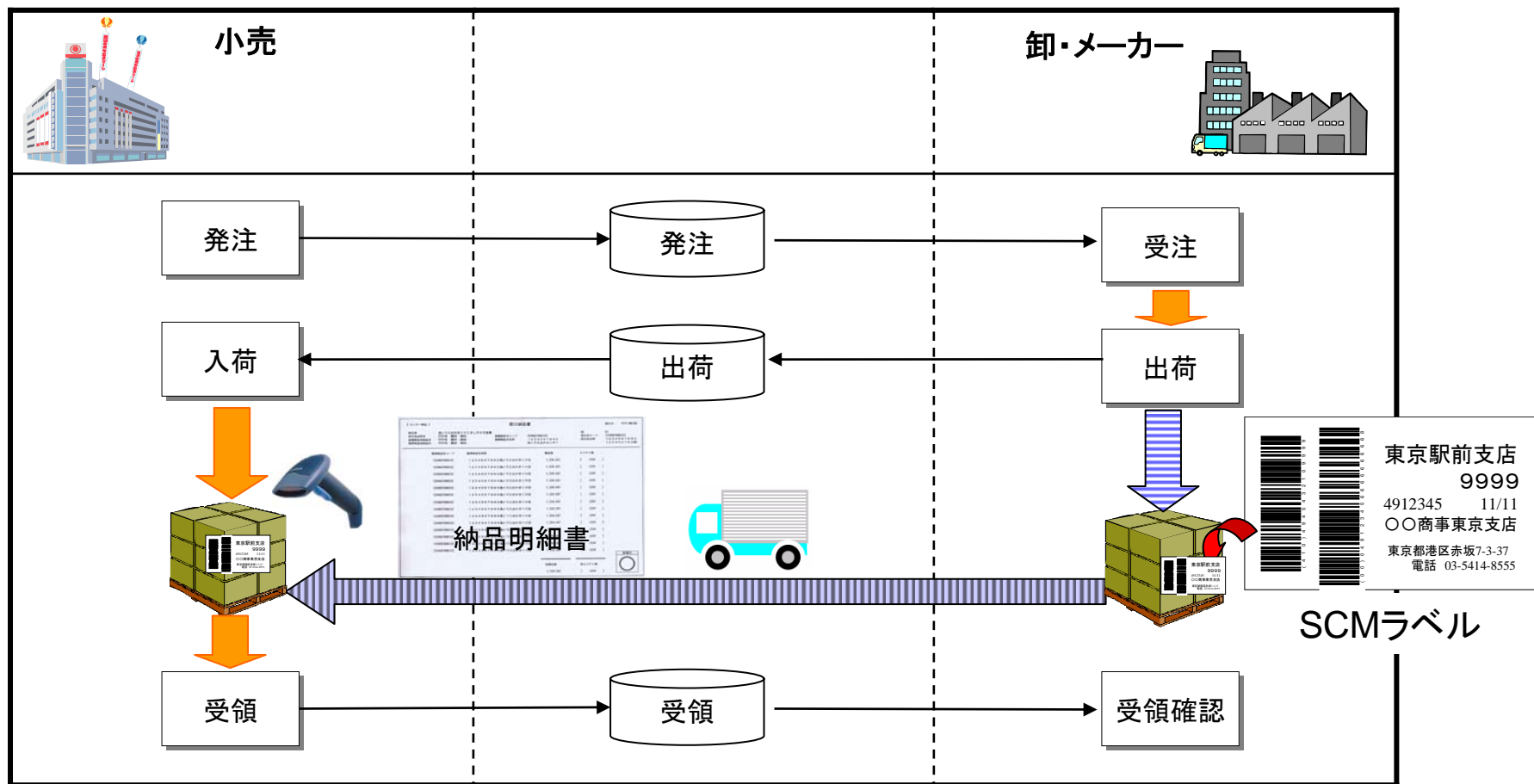
- ・ 中小事業者（小売・卸）における商品情報活用ニーズ調査とイメージ・デモ（国内・海外商品とも）
- ・ 中小事業者（小売・卸）における国内商品情報探索実験
- ・ 中小事業者（小売・卸）における海外商品情報探索実験





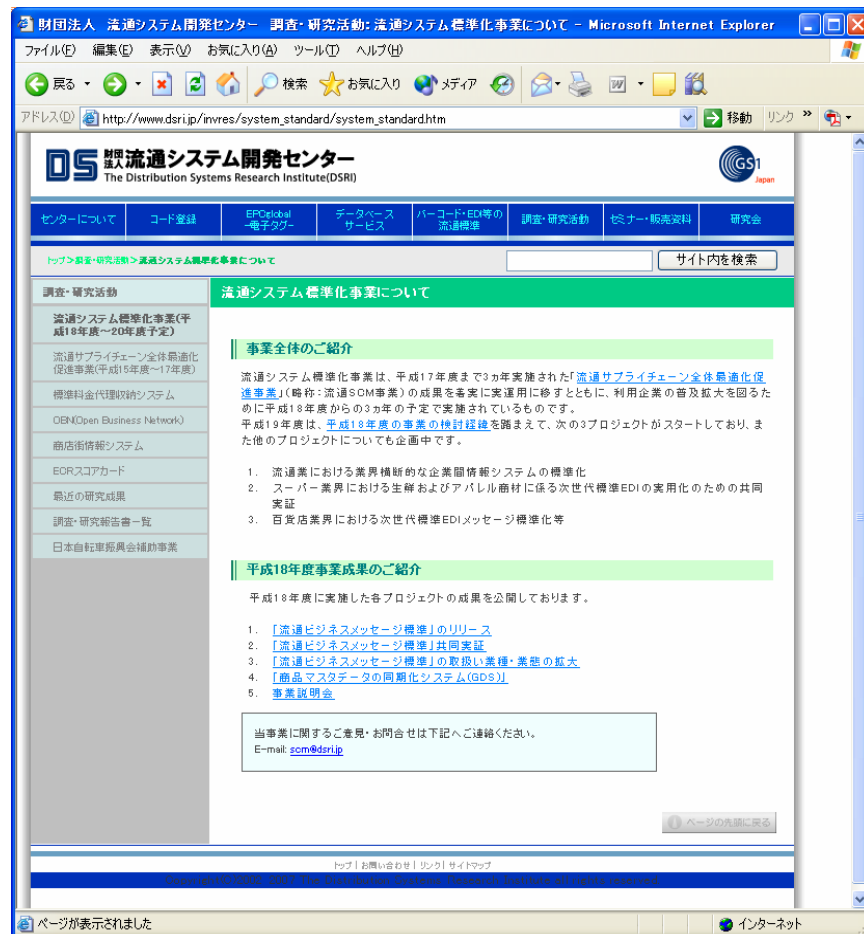
# 物流ラベル等の標準化研究

EDIの出荷メッセージと連動して物の入荷確認に利用されるSCMラベル等について、今回の「流通ビジネスメッセージ標準」のデータ項目と連携した物流ラベルや納品時添付帳表（納品明細書等）の標準化のあり方を検討する。19年度は、幅広い関係業界への調査結果の分析により、標準化の対象や範囲について検討する。



# PMOと広報普及

PMO (Program Management Office) は、事業全体の進捗管理と課題管理、および事業の円滑な推進に資する助言・指導を行う。広報・普及活動は、事業の紹介を行うWebページの維持管理と各種説明会（普及説明会、個別説明会、成果報告会、EDI基礎セミナー等）を開催する。



財団法人 流通システム開発センター 調査・研究活動: 流通システム標準化事業について - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

アドレス(A) http://www.dsri.jp/irvres/system\_standard/system\_standard.htm

**流通システム開発センター**  
The Distribution Systems Research Institute(DSRI)

センターについて コード登録 EDC/EDI電子タグ データベースサービス バーコード・EDI等の流通標準 調査・研究活動 セミナー・販売資料 研究会

トップ 調査・研究活動 流通システム標準化事業について

調査・研究活動

流通システム標準化事業(平成18年度～20年度予定)

流通サプライチェーン全体最適化促進事業(平成15年度～17年度)

標準料金回収システム

OPEN Business Network

商店街情報システム

ECRスコアカード

最近の研究成果

調査・研究報告書一覧

日本自転車振興会補助事業

**流通システム標準化事業について**

**事業全体のご紹介**

流通システム標準化事業は、平成17年度まで3か年実施された「[流通サプライチェーン全体最適化促進事業](#)」(略称:流通SCM事業)の成果を事業に実運用に移すとともに、利用企業の普及拡大を図るために平成18年度からの3か年の予定で実施されているものです。

平成19年度は、[平成18年度の事業の検討経緯](#)を踏まえて、次の3プロジェクトがスタートしており、また他のプロジェクトについても企画中です。

1. 流通業における業界横断的な企業間情報システムの標準化
2. スーパー業界における生鮮およびパレル品に係る次世代標準EDIの実用化のための共同実証
3. 百貨店業界における次世代標準EDIメッセージ標準化等

**平成18年度事業成果のご紹介**

平成18年度に実施した各プロジェクトの成果を公開しております。

1. [「流通ビジネスメッセージ標準」のリリース](#)
2. [「流通ビジネスメッセージ標準」共同実証](#)
3. [「流通ビジネスメッセージ標準」の取扱い業務・業態の拡大](#)
4. [「商品マスタデータの同期化システム\(GDS\)」](#)
5. [事業説明会](#)

当事業に関するご意見・お問合せは下記へご連絡ください。  
E-mail: [scm@dsri.jp](mailto:scm@dsri.jp)

ページが表示されました

インターネット

## 流通システム標準化事業紹介のWebページの運営内容

### アクセス順

- ①流通システム開発センターへアクセス  
(<http://www.dsri.jp/>)
- ②【経済産業省 流通システム標準化事業】をクリック

### 掲載コンテンツと運営

- ・事業全体のご紹介
- ・平成18年度までの事業成果の公開
- ・平成19年度事業の成果公開  
→最新の検討内容を提供
- ・普及説明会、セミナーの案内

## スーパー業界におけるEDI対象拡大検討

18年度に日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同WGで検討された「流通ビジネスメッセージ標準（Ver1.0）」の利用範囲拡大に関する検討を行う。具体的には、グロサリーに続く商品分野としてデリカ・日配品への適用検討を行うほか、ターンアラウンド型取引以外の取引プロセスモデルとして、在庫預り型センターの運用に必要なEDIメッセージの検討を行う。

また、生鮮、アパレルで検討された標準メッセージ案について検討するとともに、共同実証結果の検証（標準メッセージの精度向上）を行う。

**スーパー業界商材拡大WG**

## 生鮮業界におけるEDI標準化検討

18年度に検討されたスーパー業界と生鮮業界間のEDI標準化について、19年度も継続検討し、スーパー業界との間で青果、食肉、水産物を取引する際に利用できるEDIメッセージと商品コード体系の標準案を作成する。標準案は共同実証を経て20年度前半に確定し、「流通ビジネスメッセージ標準」に反映する。

**生鮮EDI標準推進検討委員会**

## アパレル業界におけるEDI標準化検討

18年度に検討されたスーパー業界とアパレル業界間のEDI標準化について、19年度も継続検討し、スーパー業界との間で取引する際に利用できるEDIメッセージの標準案を作成する。標準案は共同実証を経て20年度前半に確定し、「流通ビジネスメッセージ標準」に反映する。

**アパレル業界次世代EDI標準策定委員会**

## 共同実証

スーパー業界と生鮮業界、並びにアパレル業界との間で、複数企業の参加による共同の運用テストを行う。それによって、それぞれの業界で検討されたEDI標準メッセージ案の実運用性を検証するとともに、EDIの導入による業務運用上の効果を定量的に把握し、20年度以降の普及拡大に資するデータを把握する。本事業では、通信接続テスト環境を提供するとともに、検証項目の洗い出しと実証により得られたデータの分析等で支援する。

**実装企業準備検討会**

## 百貨店業界における標準化検討

18年度に検討された百貨店業界とアパレル、婦人靴業界間のEDI標準化について、19年度は、メッセージ精度の向上、利用範囲の拡張性検討（納品代行業者が介在する取引モデル等）、EDI取引と電子タグ利用業務の相互で利用できる商品マスタデータのあり方に関する検討を行う。

**百貨店次世代EDI標準化委員会**

## ドラッグストア業界における標準化検討

ドラッグストアは医薬品以外の化粧品、日用品、加工食品等の売上げが半分程度を占めており、本事業で進めるマスタデータ同期化やEDIの導入による業務の高度化、効率化効果が期待されている。一方、改正薬事法により平成21年6月から登録販売者制度が導入され、多くの医薬品販売において消費者に副作用等に関する情報提供が努力義務化されるが、これへの対応においてもマスタデータ同期化等のインフラ活用による正確で効率的な情報提供が期待されている。

**チェーンドラッグストア業界流通システム標準化検討委員会**

# ユーザー（メーカー・卸・小売）の皆様へ

---

## ◆競争のポイントは変化している！

情報化すること → 標準化された情報を如何に利用するか

## ◆今後は「流通ビジネスメッセージ標準」が日本における標準です！

各小売業が新しい標準に移行することが、流通業界全体のコストダウンに！

サプライチェーン全体での最適化のために、独自仕様のWebEDIを準備予定の方は、「流通ビジネスメッセージ標準」の検討を！

## ◆「標準」を「標準」として使用することにご協力を！

これまでのように「各社仕様」の運用を行わないことがサプライチェーン全体でのコストダウン、ひいては自社のコストダウンにつながる！

## ◆標準化の議論に参加を！

「誰か」が作った標準を利用するだけでなく標準策定に参加してください！

## ◆まずは各業界における「標準化」の意義へのご理解を！

情報化することで競争するのではなく、共通化できる情報はインフラとして共通フォーマットを策定することの意義を皆さんでご理解ください。

## ◆「流通ビジネスメッセージ標準」の検討を！

- 「流通ビジネスメッセージ標準 Ver1.0」はスーパー業界におけるターンアラウンド型取引を対象に、様々な業界における業務プロセスの基本形として策定したものです。
- みなさんの業界におけるビジネスで使えるものかどうかご検討ください。

## ◆標準化の議論に参加を！

「誰か」が作った標準を利用するだけでなく標準策定に参加してください！

## ◆今後は「流通ビジネスメッセージ標準」が日本における標準です！

- ・今後は、流通ビジネスメッセージ標準が日本の流通業におけるEDIの標準フォーマットとなります。
- ・これに対応した安価なパッケージソフト、ASPサービス等の開発をお願いします。

## ◆「標準」を「標準」として使用することにご協力を！

「流通ビジネスメッセージ標準」を改変することなく製品化してください！